

「行政視察報告書」

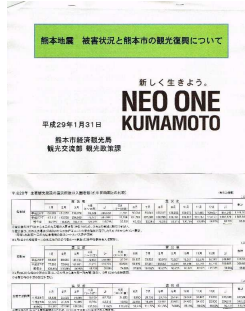
1. 視察・調査の経過及び感想について

(1) 熊本県熊本市 1/31(火) 15:00~17:00 「熊本地震による観光への影響と今後の取り組み」について

スーパーはくと4号、新幹線のぞみ101号、同さくら553号を乗り継いで熊本駅に到着。熊本駅では熊本県のイメージキャラクター「くまもん」が乗降客を迎えていた。



駅から市役所まで離れているためタクシーにて移動。議会棟を訪ねて議会事務局職員の案内で説明会場へ。あいさつの後、熊本市経済観光局観光交流部観光政策課長補佐 古川嘉朗氏から「熊本地震 被害状況と熊本市の観光復興」についての説明を受ける。



熊本市は、人口約74万人、面積390平方kmで平成24年政令指定都市となった。沿線の応援がすごい「熊本城マラソン」、行ってよかった日本の城3年連続1位(2013~2015)の熊本城など観光客入りこみ数560万人、日帰り客数297万人、宿泊数264万人、観光消費額700億円(いずれも平成27年観光統計)という観光都市でもある。

このような熊本市を平成28年4月14日最大震度7(前震)、4月16日最大震度7(本震)をはじめ県内で震度6弱以上の地震が7回発生した。(熊本市は前震で最大震度6弱、本震で最大震度6強)



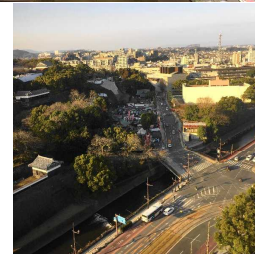
この結果、人的被害は2627人で、このうち死者131人(熊本市51人)であった。また住家被害は全壊8276棟を含めて約17万3千棟におよんだ。この地震による被害額は、熊本市分の試算で1兆6363億円にもおよぶ。地震の影響は10ヶ月が経った現在でも様々な面で残っているが、復興に向けて全市で取り組んでいるところである。視察の主目的である「観光」に関してである。

地震により、熊本城と阿蘇をはじめとした観光施設や各

地域のホテル・旅館等も被害を受け、宿泊居役のキャンセルが相次ぐなど風評被害が拡大(震災直後九州全域で約75万人の宿泊キャンセル)した。熊本市内に限っても宿泊キャンセル4万人、宿泊施設の被害額約22億、観光施設の被害額は670億円となる。内容的には次が主なものである。



熊本城約634億円(本丸区域等への立ち入り禁止中)、旧細川刑部5億円(閉館中)、熊本市動植物園13.7億円(閉園中) 漱石旧居地記念館・文化財等(15施設)17.6億円(7施設閉館中)等である。



国の支援として、①中小企業等グループ補助金(事業費1800億円:実施主体は県。補助率は中小企業の場合3/4)である。②九州ふっこう割(九州観光支援旅行券)

熊本地震により失われた旅行需要75万人を早期に回復させるため、7月~12月の間150万人の旅行需要を喚起させようとするもので事業費180億円、

実施主体は九州各県で熊本県の配分は65.6億円である。

このような支援もあり、震災後の宿泊客が減少する中、再開した施設には効果があり期間中（7月～12月）は前年同月と変わらないほどの宿泊状況である。熊本市観光政策課資料によると、前年度対比で主要観光施設の震災前後の入園者数（熊本城約80.8%、水前寺成趣園92.8%、宿泊数熊本県内は約97%（外国人は44%）となっている。しかし、事業終了後の反動による落ち込みが危惧され、1月以降が熊本の観光の正念場である。



説明の後、市役所の14階で市内の状況を視察した。このフロアにはレストランや展望が出来るスペースがあり市民の集いの場でもある。しかし、フロアの一面には「熊本地震に関するり災証明」の場もあった。熊本城をはじめ震災によって影響を受けた場所、復旧工事を行っている場所などが見られた。



熊本市はこれから本格的に復興がはじまろうとしている。その象徴的な記事が2月2日(木)の地元新聞に載っていた。「大型複合施設 「復興の象徴」へ起工式 防災機能強化、訪日客誘致も」という記事で、施設は熊本城南側に地上15階、地下1階、延べ床面積約16万平方メートルで、食料備蓄1万3000人も含まれるというものである。

(2) 鹿児島県鹿児島市 2/1(水) 10:00~12:00 「防災資機材等備蓄事業」について

熊本8時28分発の新幹線さくら405号で鹿児島へ。約1時間で到着、駅に迎えに来ていただいた鹿児島市職員と鹿児島市役所へ。鹿児島市議会事務局政務調査課長 池田雅光氏、同主事 佐々木宏継氏に挨拶。その後、同市市民局危機管理部危機管理課長 中 豊司、同主事 上林嵩弘氏より鹿児島市の概要と「鹿児島市防災資機材等備蓄事業」について説明を受ける。



鹿児島市は、人口約60万人、面積約548平方kmである。薩摩・大隅・日向の三国を統治した島津氏の城下町として発展してきた。また、明治維新においては西郷隆盛・大久保利通など幾多の英傑を輩出した。また、ナポリ市(イタリア)、バース市(オーストラリア)、マイアミ市(アメリカ)などと姉妹・友好都市となり桜島、仙巖園等 多くの観光地を有する観光都市でもある。平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開通、日本の南の交流拠点として都市機能が一層高まった。



鹿児島市の防災まちづくりでは、想定される災害の種別として大雨、地震、火山噴火が主なものである。鹿児島県周辺にはマグニチュード7の恐れがある5つの断層が存在する。また、桜島の火山活動で噴火・火砕流の危険もある。そのため、防災資機材等備蓄計画を進めている。備蓄は、行政が行うもの、市民

による家庭内備蓄、事業者による企業内備蓄、協定企業と連携した流通備蓄等の基本的な考え方を明確にし、備蓄、調達、管理および配備・供給体制を整備することとしている。

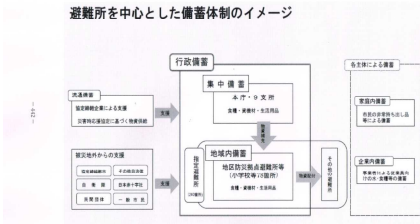
<鹿児島市防災資機材等備蓄計画>

(1) 備蓄の基本的な考え方

「自助」・「共助」・「公助」の連携が必要不可欠。

① 「自助」・「共助」による備蓄の考え方～市は市民の備蓄意識の高揚を図るための啓発を推進していく。

地区別防災研修会、市政出前トーク・各種防災訓練等の活用



②「公助」による備蓄の考え方
 様々な事態に的確に対応できるよう食料、資機材、生活用品の物資の備蓄、調達を図る。

○避難所を中心とした備蓄体制

行政備蓄：集中備蓄(本庁・9支所～食料・資機材・生活用品) ↓

地域内備蓄(地区防災拠点避難所等：小学校等78カ所～食料・資機材・生活用品 →指定避難所(240カ所)、その他の避難所

上記に加え、流通備蓄や被災地外からの支援

(2) 支給対象者の基本的な考え方

地震等災害被害予測から避難者数37600人(避難所22600人、避難助外15000人)を見込む

(2) 食料・資機材・生活用品の備蓄

(1) 備蓄物資の整備スケジュール 平成29年までに地域内備蓄、集中備蓄に分け配置

(2) 食料の備蓄 アルファ米、保存用パン、粉ミルク、ペットボトル水～1日分

(3) 資機材の備蓄 給水タンク、カセットコンロ、発電機、テント等27品目

(4) 生活用品の備蓄 毛布、マスク、おむつ、生理用品、アルミシート等27品目

(5) 地区ごとの備蓄物資数量 本庁・9支所毎に計画

(3) 備蓄の進捗状況

○地区内備蓄78カ所のうち70カ所完了 87%

(4) 流通備蓄・被災地外からの支援(協定状況)

①流通備蓄

災害時において、流通や飲食関係業者などの企業等との食料、資機材および生活用品の供給に関する協定を締結、災害時には必要な物資を調達・運搬できる体制を構築。

②被災地外からの支援

九州県都市等と相互応援協定を締結。

(5) 今後の課題・取組内容

①適正な台帳の管理

②備蓄物資等の具体的な運搬方法の検討

<質疑>

○防災士等について養成実態は？

●毎年40名程度。受講料はただ。

○県立施設等は指定避難所になっている?困難点は？

●なっている。難しい点はない。市職員は3名ずつ派遣する。

○施設等の耐震率は?非構造物の耐震は？

●90%以上である。非構造物についてはまだ課題がある。

○備蓄のうち期限切れ近い食料等の扱いは？

●年2回程度地区での防災訓練をしている。その時に使ってもらったりしている。



2. 視察・調査を終えて

「視察・調査の経過及び感想について」に載せたことはもちろん、他にも沢山のことを学ばせて頂きました。お忙しい中われわれのために対応して頂いた関係者の皆様、到着から出発まで「おもてなし」の心で細やかな心配りをして頂いたことに感謝いたします。

県内で二度にわたる最大震度7という激震災害に見舞われた熊本市、地震などに加えて桜島の噴火という危険性をかかえた鹿児島市。いずれも危機感を持ちながら防災まちづくりに努めておられました。防災という取り組みをしながら前向きに力強い市行政や市民の心意気を実感できました。

視察を通して本市に還元できることを取り入れ、市民の皆さんにお役に立てるよう精進いたします。ありがとうございました。